

1916 年から 2013 年の京都市における プロテスタント教会の立地

麻 生 将

I. はじめに

宗教施設は時の権力者による命令、もしくは地域全体に多大な影響を及ぼす自然災害や戦災によって消滅や移動を繰り返してきた。たとえば京都においては豊臣秀吉の命令によって洛中の寺院が特定のエリアに移転し、現在の寺町通の由来となったことは有名な事例である。また、江戸時代の京都はたびたび大火が発生しており、そのたびに複数の寺院が移動を繰り返していた¹⁾。一方、東京では後述のように複数のキリスト教会（以下、特に断りがなければ単に教会とする）が関東大震災と土地区画整理事業や第二次世界大戦時の空襲によって都心部から郊外に移転していた。

一般的に、宗教施設は地域全体に壊滅的な影響を及ぼす災害や戦災、権力者や統治機構による命令がなければ、半永久的に同じ場所にとどまり続けると考えられがちである。少なくとも、飲食宿泊業や小売業の事業所とは異なり、宗教施設は地域全体に大きな影響を及ぼす出来事が発生しない限り簡単に移動や消滅することはない、というイメージが広く共有されている。すなわち、社会が安定している状況での宗教施設の誕生、移動、消滅といった劇的な変化は簡単に生じないというある種の固定観念の存在を指摘することができよう。しかしながら、後述のように、少なくとも近代の京都市におけるプロテスタントの教会は誕生と消滅を予想以上に繰り返してきたのである。本稿では、教会の統計資料が残っている 1916 年から 2013 年までの京都市のプロテスタントの教会の立地とその変化を検討するが、日本における教会立地の先駆的かつ代表的な先行研究として、川田²⁾や徳久³⁾、永井ほか⁴⁾の論考を挙げることができる。川田は明治期の日本全体のプロテスタントの教会の展開過程を検討し、関東地方における教会の立地および伝播のプロセスを明らかにした。徳久も群馬県のプロテスタントの教会の伝播過程を検討している。これらの先行研究では日本全体と都道府県の空間スケールでの教会の展開が検討されているが、一つの都市というよりミクロな空間スケールでの検討は為されていない。また、対象時期が明治期に限定されており、大正期以降の教会の展開および立地については検討されていない。そして、両論考は一度立地した教会の「その後」についてもあまり検証されていない。すなわち、一度誕生した教会がその後も存在したのか、途中で消滅や移転が見られたのか、について十分に明らかになっていない。他方で前述の永井ほかは、明治期以降の東京都心部のプロテスタントの教会の立地とその変化について検討しており、前述のように関東大震災や第二次世界大戦の空襲によって都心の教会が内陸部すなわち郊外に移転したことを明らかにしている。永井ほかが検討した東京は 20 世紀の前半に震災や戦災の多大な影響を受け、都市全体の空間構造が根本的かつ同時に変化したため、教会を含むあらゆる施設の移動や消滅が生じたと考えられるが、本稿の問題意識である「宗教施設は地域全体に大きな影響を及ぼす出来事が発生しない限り簡単に移動や消滅することはないのか？」を明らかにするあたり、東京都との比較

検討を行うには、近代以降に大規模な自然災害や戦災をほとんど経験していない京都市の事例がふさわしいと判断した。

そこで本稿は近代から現代の京都における教会の立地とその変化について検討することを目的とする。具体的には1916年から2013年までのおよそ100年間の期間について10年ごとの教会の立地を地図化し、その変化と要因を検討する。使用する資料は1916年から1941年の『基督教年鑑』（日本基督教同盟年鑑委員編纂）と、1948年から2014年の『キリスト教年鑑』（キリスト新聞社発行）である。また、各時代の京都市の25000分の1地形図をベースマップとし、教会の立地を検討する。そして、検討の対象はプロテスタントおよび聖公会とし、カトリックと東方教会は本稿では検討の対象外とする。カトリックと東方教会については、本稿の分析対象である1916年からの統計データを得られなかったことと、近代以降の京都市を含む日本のキリスト教の信者数・教会数ともにプロテスタントと聖公会が8割程度を占めているため、近代の日本における教会の数や立地の変化に最も大きく影響してきたプロテスタントおよび聖公会の二教派を対象とすることで、近代日本の教会全体の変化をほぼ検討し得ると判断した。

II. 京都市のキリスト教について

京都におけるキリスト教の歴史は古くは16世紀に遡ることができる。1549（天文18）年にフランシスコ・ザビエルによってキリスト教が日本列島にもたらされると、京都でも宣教師が布教活動を行い、教会堂やセミナリヨが洛中に建設された。また、当時のキリシタン墓の墓石やキリシタン屋敷跡などの遺構や、二十六聖人の殉教者の多くが京都出身であった事実からも、16世紀から17世紀初めにかけて京都にキリシタンが存在していたことがわかる⁵⁾。

その後、江戸幕府による禁教令によって京都をはじめ各地のキリシタンがその姿を消した後、幕末の開国による1859（安政6）年の外国人宣教師の来日によって近現代の日本のキリスト教の歴史は幕を開けた。彼らは開国後の長崎や横浜、函館などの開港地を拠点に活動し、教育や医療などの社会福祉活動を展開した。幕府は居留地以外の場所での布教などの活動を禁止したため、幕末から明治初期の外国人宣教師は京都での布教活動はほぼ不可能であった。明治政府も江戸幕府と同様にキリシタン禁制の方針を継続し、その中で浦上キリシタン流配事件が発生した。これに対する欧米諸国からの批判が相次いだため、政府はキリスト教関係者の活動を事実上黙認することとなった⁶⁾。

明治時代前期は文明開化の時流もあって、都市部の中産階級や佐幕派の士族がキリスト教に入信し、信者数・教会数ともにほぼ一貫して増加し続けた。今日の著名な教育・医療・福祉機関はこの時期にキリスト教関係者によって設立されたが、とりわけ女子教育に力を入れていた複数の宣教団体は各地にミッションスクールを開校した⁷⁾。

京都市においても新島襄が京都府知事顧問であった山本覚馬らの協力を得て1875（明治8）年に同志社英学校を開校、その翌年に新島は御所の周辺に京都市内で最初の3つの教会を設立し、ここから京都市のキリスト教の歴史が始まった。その後、1879（明治12）年にはカトリックの宣教師、1889（明治22）年には聖公会の宣教師、そして1890（明治23）年には日本正教会の宣教師がそれぞれ入京し、活動を始めた⁸⁾。

その一方で、明治時代前期の農村部ではキリスト教関係者への排撃運動が頻発していた⁹⁾が、京

都においても例外ではなく、たとえば1880年代には排耶論が流行し、仏教関係者によるキリスト教批判や排撃の演説会がたびたび開催されるなど、主に仏教界からの圧力が顕著であった¹⁰⁾。その後、明治中期に入ると文明開化への反動やナショナリズムへの高まり、国家神道体制の確立を経た1891(明治24)年の内村鑑三不敬事件など、キリスト教に対する反発や排斥が各地で相次いだ。同年には京都市内でも市内の教会連合によるキリスト教演説会が仏教勢力によって妨害を受けが、やがて日露戦争が始まると、京都市内のプロテスタント教会が教派を超えて「京都奉公十字会」を結成し、従軍布教や兵士への慰問などの活動を行うなどの戦争協力をを行い、キリスト教への排斥は次第に沈静化していった¹¹⁾。京都市内の教会はこうした国家への協力のほか、教育機関の設立と経営や他地域での災害救援なども行った¹²⁾。

なお、近代日本のプロテスタントは1900(明治33)年ころの「大挙伝道」や1925(大正14)年ころの「神の国運動」といった、教派の枠を超えた全国規模の合同の布教運動を幾度か行っただが、このうち「大挙伝道」の一貫として京都市内でも1901～02(明治34～35)年にかけて10回以上の伝道集会が開催された¹³⁾。こうした大規模なものを含む日常的・継続的な布教活動と大正期以降の社会情勢の変化によって京都市内の信徒数とともに教会も次第に増加していったと考えられる。

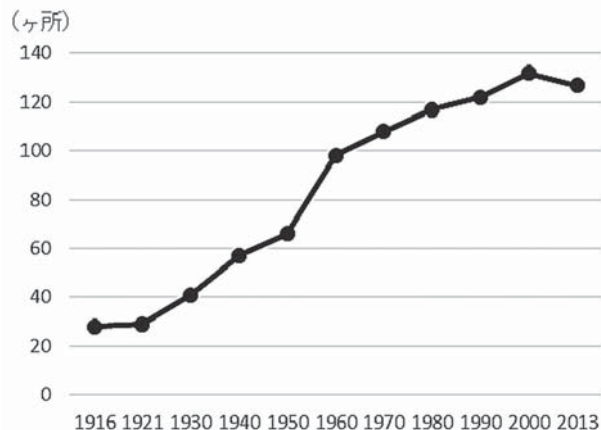
その後、昭和戦前期に入ると満州事変や五・一五事件をはじめとする政治上の事件が頻発し、政党政治は次第に力を失い、やがて軍部と一部政治家・官僚による大政翼賛的な政治体制が確立されていった。そうした中、キリスト教を含む諸宗教や諸団体への思想統制が強化され、中央政府のみならず地方の行政や地域社会による排撃が各地で生じた¹⁴⁾。京都市内でも同志社大学で神棚事件やチャペル籠城事件などが発生し¹⁵⁾、京都のキリスト教も言論・思想・信仰の自由が次第に制限されていき、1930年代後半には特高警察による同志社大学の関係者への監視も行われるようになった¹⁶⁾。

そうした中で宗教団体法が1939(昭和14)年に成立し、翌1940(昭和15)年に施行されると、大政翼賛の下での各宗教団体の統合整理が進められることになり、1941(昭和16)年に日本国内のほとんどのプロテスタント系教団が合同し、日本基督教団が設立された。その後も1942～43(昭和17～18)年にかけてのホーリネス系の教会が一斉検挙され、多数の牧師が逮捕される事件が発生するなど、昭和戦前期から戦中期にかけてのキリスト教界は太平洋戦争にともなう官憲の管理・監視・統制の下での活動を余儀なくされた。京都市内でも「京都府基督教報国会」が設立され、戦争協力が進められていった¹⁷⁾。

やがて、第二次世界大戦が集結し、京都のキリスト教会は官憲による統制、取り締まりから解放され、国内外から宣教師が京都で布教活動を展開している。また、プロテスタント教会のうちいくつかの教会は教派の枠を超えた集会やイベント、催し物を開催している。さらに、戦前は同志社や平安女学院などの高等学校や大学が設立されたが、第二次大戦後はとりわけ宅地開発された地域で教会併設の幼稚園や保育園が作られている。

Ⅲ. 教会の増減と立地の拡大

本章では1916年から2013年までの京都市の教会の数と立地の変化について検討していく。はじめに第1図を見ると、近代の京都市の教会数が20世紀中は一貫して増加しているが、21世紀に入ると漸減していることが分かる。特に大正期から昭和初期と戦後の高度経済成長期はともに社会経済



第1図 京都市の教会数の推移

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。

的な影響の結果、大幅な人口増加と都市内の空間的あるいは経済的構造の変化が起こった時期と重なる。京都市は近代以降、周辺市町村との合併や工業化をはじめ産業構造の変化により人口が一貫して増加してきた¹⁸⁾。中でも1920年代か

ら30年代にかけての土地区画整理事業と1950年代から60年代の高度経済成長期を背景とする市街地開発の時期¹⁹⁾はともに教会数の10年間の増加率が40%を超えていることから、教会にとって新たな「市場」が拡大したことを意味するものといえよう。また、人口増加と経済構造の変化の中で人々が宗教的なものにすがった結果、目新しい宗教としてキリスト教に入信した可能性も考えられる。

ただし、一貫して増加したということは必ずしも教会の安定的な経営状況を意味するものではない。第1表は各年代の教会総数の変化の内訳を示したものである。これによると、1916年以降10年毎にみると京都市では教会が新しく誕生し続けるとともに、消滅し続けてもきたことが読み取れる。特に、1930年以降は誕生数・消滅数とも二桁台となっており、一度立地した教会の少なからぬ割合が安定的に存続したわけではない事を示している。2000年から2013年にかけては誕生数よりも消滅数の方が多くなったため、総数は減少に転じているが、20世紀を通じて京都市内の教会は誕生と消滅を繰り返してきたのであり、誕生数の方が多かったために、結果的に総数は一貫して増加し続けたのである。

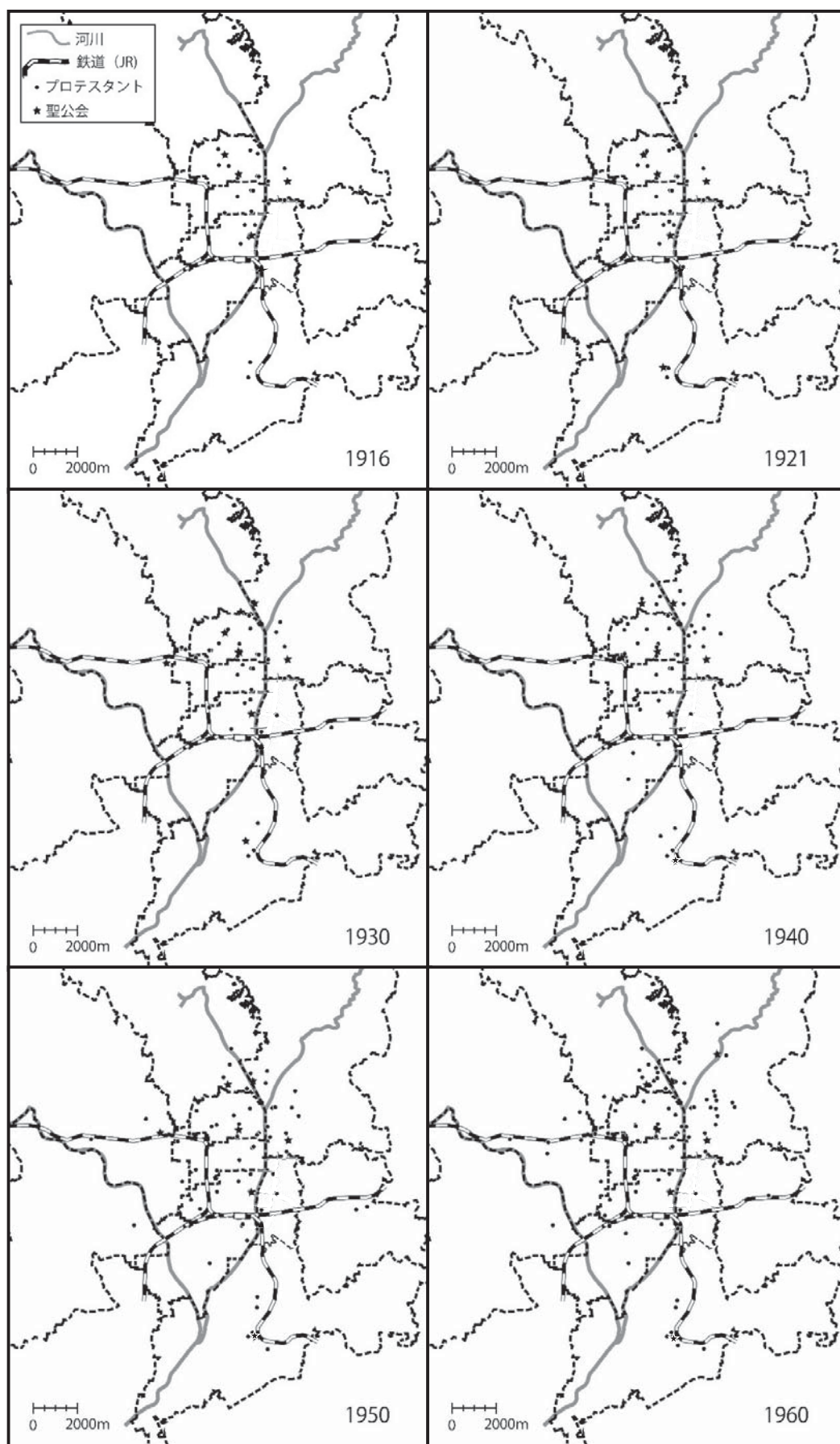
では、消滅した教会にどのような特徴がみられるのであろうか。これは戦前と戦後とで大きく異なる。たとえば戦後の場合、1950年から2013年までに延べ87ヶ所²⁰⁾の教会が消滅したが、消滅した教会の中で最も割合が大きかったのは単立教会すなわち大きな教派（グループ）に所属せず、宣教師が単独で立て上げる教会で、延べ13ヶ所（14.9%）であった。また、消滅した単立教会のうち、10年以上存続したのは1ヶ所だけであった²¹⁾。

一般的に多くのプロテスタントのグループでは、教会の土地と建物の取得とそこでの活動が重視される。不動産の取得にあたっては、教会の中で資金を積み立てるとともに、その教会が所属するグループから資金援助を受けるケースが多い。そのため、どこのグループにも属さない宣教師が単

第1表 近現代京都市の教会数の推移

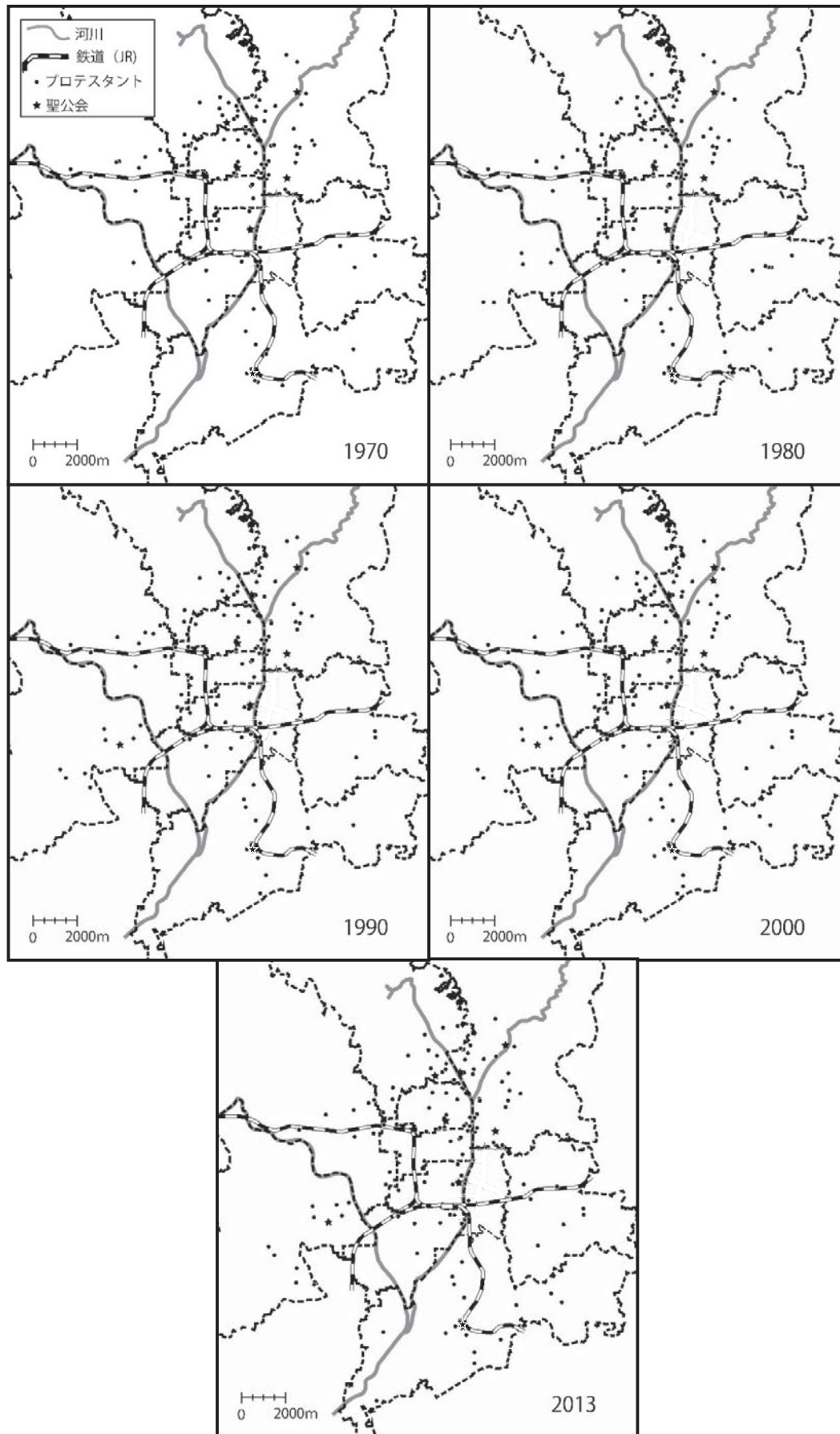
分析年次	総数	前分析年次から の変化率[%]	増減数	誕生数	消滅数
1916	28	-			
1921	29	3.57	1	4	3
1930	41	41.38	12	15	3
1940	57	39.02	16	26	10
1950	66	15.79	9	20	11
1960	98	48.48	32	43	11
1970	108	10.2	10	29	19
1980	117	8.33	9	22	13
1990	122	4.27	5	19	14
2000	132	8.2	10	23	13
2013	127	-3.79	-5	12	17
			計	213	114

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。



第 2-A 図 近現代の京都市の教会の立地 (1916 ~ 1960)

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。図中の黒塗りは京都御所と二条城。



第 2-B 図 近現代の京都市の教会の立地 (1970 ~ 2013)

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。図中の黒塗りは京都御所と二条城。

独で教会を始める場合、宣教師の借家から出発するケースも多いが、近年の京都市では雑居ビルのワンフロアを借りて教会が設立されるケースも複数みられる。いずれにせよ、宣教師が単独で教会を立て上げる場合、資金面の課題が相対的に大きな壁となる可能性が考えられる²²⁾。

これに対し、戦前は1916年から1940年までに合計16ヶ所の教会が消滅したが、その全ては何らかのグループに所属しており、戦後の単立のような教会は確認できなかった。戦前はグループに属していたとはいっても、そのグループ自体が資金面・運営面で脆弱であり、各教会に援助するのに十分な力を持ち得なかった可能性が考えられる。これは、戦前の日本のプロテスタントのグループの多くが欧米の教派グループからの資金援助に頼らなければ経営が成り立たなかった事実からも推察されよう²³⁾。

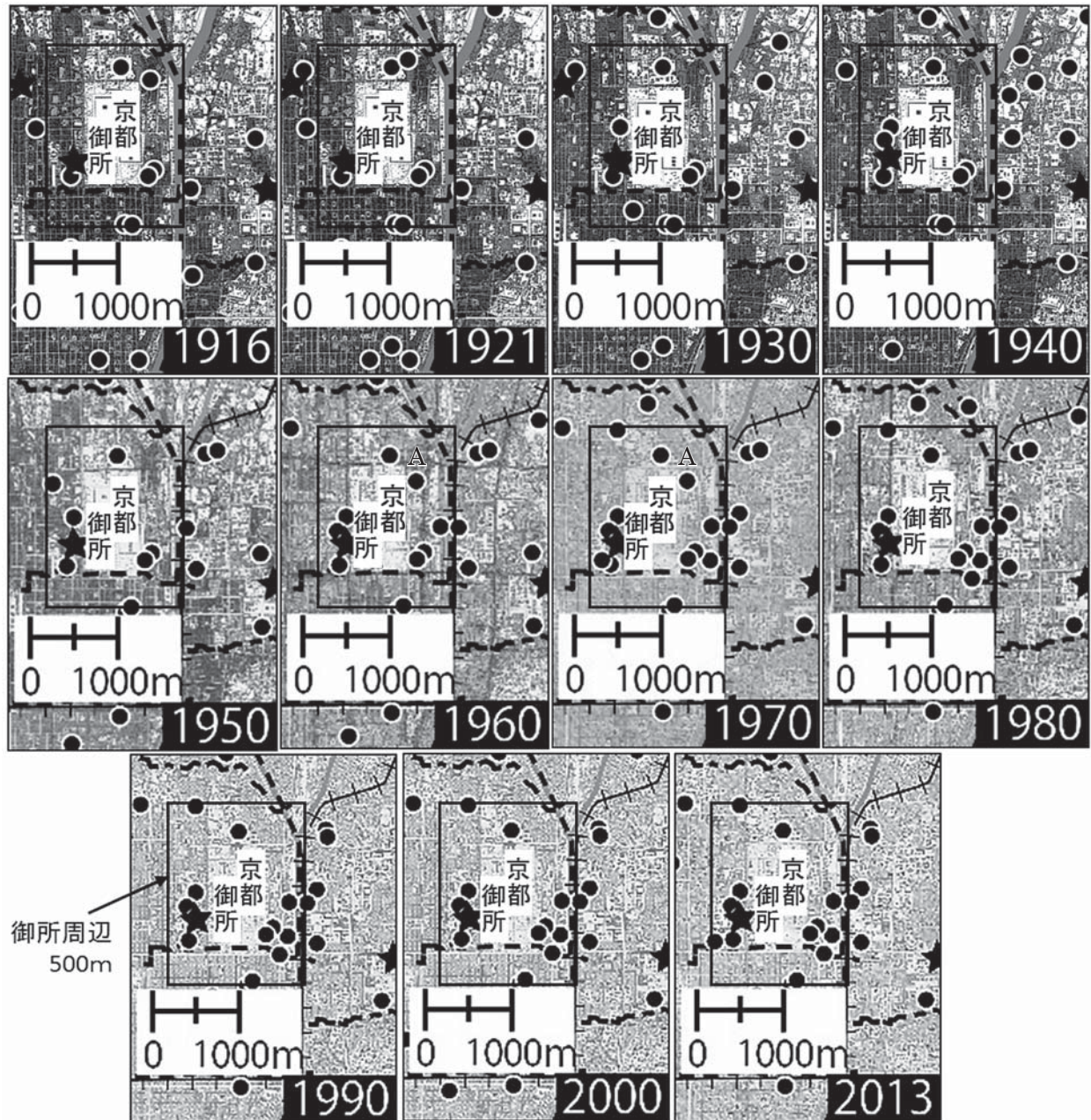
続いて、京都市の教会の立地について、分析年次ごとに地図化したものを第2-A図と第2-B図に示すと、市街地の広がりにもなって教会の分布範囲も広がっていることが見て取れる。1920年代までは上京・中京・下京と伏見、左京の各区にのみ立地していた。これはこの当時の市街地の範囲と重なる。1930年代に入ると、現在の北大路通や西大路通周辺、下鴨地域をはじめとする鴨川流域といった、新しく市街化した地域に教会が立地し始め、分布範囲が市街地の拡大に伴って広がりを見せている。1950年代以降は西京区や山科区の市街地開発が進むにつれ、教会が立地しているほか、鴨川流域や右京区でも同様に市街地の拡大に合わせるかのように教会が次々と立地していった。近代から現代にかけての京都市における教会は、数だけではなく分布範囲も市街地の広がりに合わせて拡大していったのである。ただし、前述のように教会は順調に数を増やしてきたわけではなく、誕生と消滅を繰り返してきた。それは京都市の全体的な傾向であるが、よりミクロなスケールで教会の誕生と消滅がどのように展開してきたかを次章で詳細に検討してみたい。

IV. 教会の誕生と消滅

1. 御所周辺

本章でははじめに御所周辺の教会の立地について検討していくが、とりわけ御所の周囲500m以内を中心に論述していきたい。第3図に示したように、御所周辺には1916年から複数の教会が立地しており、2013年に至るまで存続しているものがある。先述したように、御所周辺に近代の京都市で最初の教会が設立された。これは新島襄が同志社を設立する際、キリスト教布教の拠点として御所周辺の宣教師の邸宅や新島自身の邸宅を教会として設立したのが始まりである。その背景として、明治維新と天皇の東京奠都によって誕生した御所周辺の空閑地の存在が指摘できよう²⁴⁾。こうした土地を取得し、同志社英学校とともに学校関係者の邸宅としてのみならず教会としても利用された結果、明治の早い段階で御所の北側や南東側に教会が立地したのである。

興味深いことに、1930年代に入ると御所の西側でも教会が誕生している。これは、昭和期の段階でも教会が土地を取得し、立地することが可能であったことを意味する。この時期より後になると御所周辺に新たな教会が誕生した形跡はあまり見られない。言い換えれば1930年代から遅くとも1940年代初め頃が御所周辺に教会が誕生する最後のタイミングであったといえよう。そして、御所周辺のこうした教会の多くが消滅することなく2013年まで存続しているということは、教会の経営が継続的に安定してきたことを物語っている。実際、御所から500m以内のエリア（第3図中の実線）



第3図 御所周辺の教会の立地

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。

ベースマップとなる25000分の1地形図の発行年はそれぞれ次のとおり。

1916年と1921年は大正11年、1930年と1940年は昭和7年、1950年は昭和29年、1960年は昭和40年、1970年は昭和50年、1980年と1990年は昭和60年、2000年は平成11年、2013年は平成18年。

では御所の北東側に1960年に新しい教会（第3図中のA）が誕生したものの、1980年には消滅している。御所周辺については明治から遅くとも昭和戦前期までに立地した教会が存続してきたといえるが、それが時代的な要因なのか、御所周辺というエリアの場所性なのか、このエリアの社会経済的な要因によるのか、については各教会や周辺地域の史資料の詳細な検討が必要であり、稿を改めて論じていきたい。

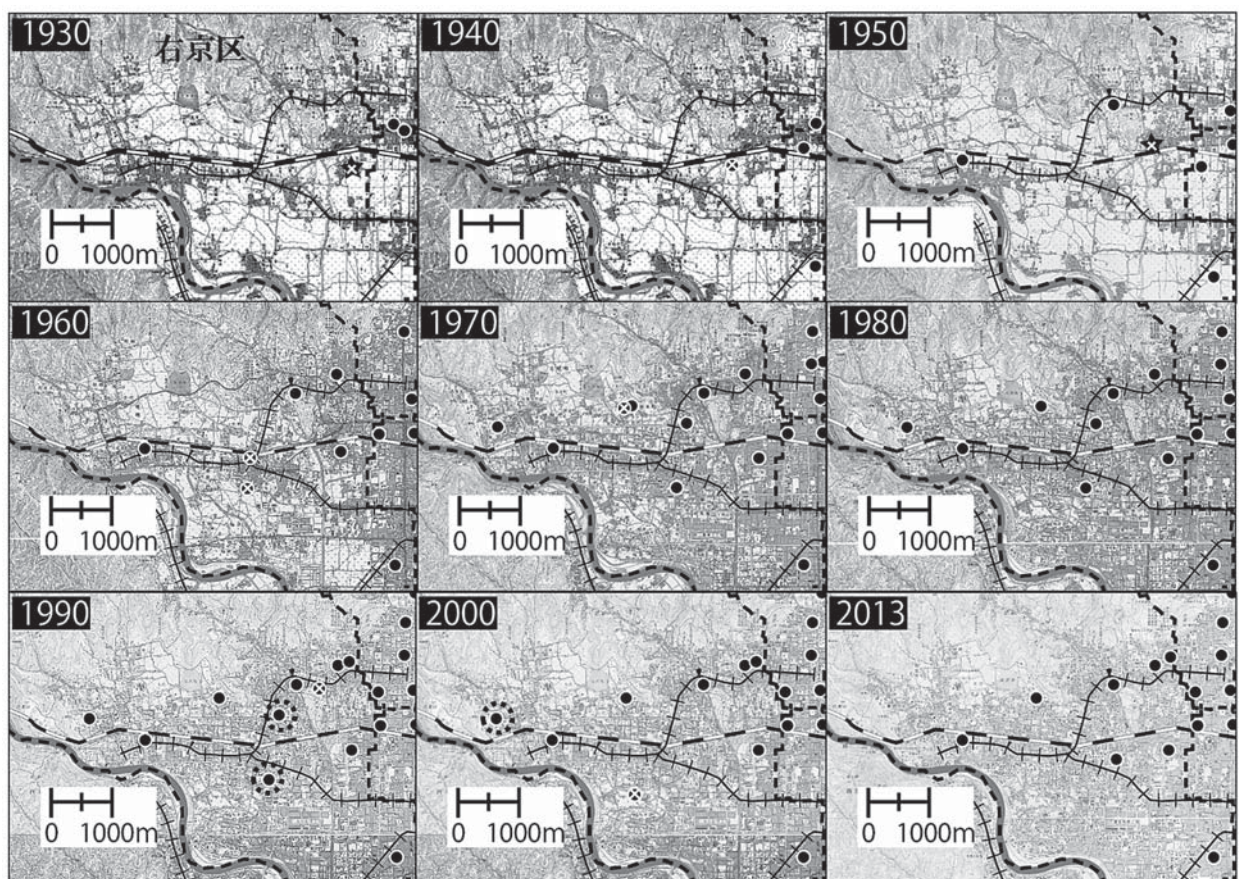
なお、御所の東側、鴨川以东については市街地の拡大に合わせるかのように1940年から複数の教会が誕生したが、1950年以降はほぼ鴨川沿いに立地している。これは京阪沿線への立地とも解釈で

きる。次節の右京区の事例でも検討するが、信者が毎週日曜日に礼拝に通う事を考慮すると、アクセシビリティは教会の立地に重要な要素である。こうした点を踏まえると、御所の西北側に教会が立地していないエリアが見られる背景を検討する一つの材料ともなりうるが、アクセシビリティだけが教会の立地を決定する訳ではなく、その地域の社会経済的な要因を考慮する必要がある。京都市内の旧市街の中には教会がほとんど立地していないエリアがいくつか確認できるが、こうした点と合わせて今後のより詳細な検討が必要である。

2. 右京区の鉄道沿線

本節では右京区の中でもとりわけ京福電気鉄道嵐山本線の北野白梅町駅から嵐山駅までの区間の沿線（以下、嵐電沿線とする）および JR 山陰本線の沿線（以下、山陰線沿線とする）との関わりに注目しながら教会の立地とその変化を検討していく。

第4図は1930年から2013年にかけての嵐電沿線と山陰線沿線の教会の立地の推移を示したものである。これらの鉄道沿線に教会が立地し始めたのは1930年頃からである。1930年から40年にかけては両沿線の開発が始まったところで、本格的に市街化していたわけではない。そのため、教会に



第4図 右京区の鉄道沿線の教会の立地とその変化

(×は次の分析年次に消滅した存続期間10年以内の教会、点線丸囲みは次の分析年次に消滅した存続期間20年以上の教会)

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。

ベースマップとなる25000分の1地形図の発行年はそれぞれ次のとおり。

1930年と1940年は昭和7年、1950年は昭和29年、1960年は昭和40年、1970年は昭和50年、1980年と1990年は昭和60年、2000年は平成11年、2013年は平成18年。

にとって重要な信者を獲得するには困難であったことが容易に想像できる。すなわち、都市部と比較して相対的に人口が少ないということは、教会にとっての「市場」が小さいことを意味する。

その「市場」は1950年以降徐々に拡大し、それに伴って複数の教会が嵐電沿線に立地し始める。第4図からは、大半の教会が嵐電と山陰線から500m以内に立地していたことが読み取れるが、一般的なアクセスにくわえ、信者が毎週日曜日に礼拝に参加する点を考慮すると、沿線にできる限り近接することが重要であると考えられる。

このように、鉄道沿線というアクセシビリティの高い所に立地した教会だが、誕生から10年以内に消滅したところも少なくない。第4図中の教会のうち、×印がついたものは誕生から10年以内に消滅したものである。両沿線の教会は高度経済成長期にかけて増加した後一旦減少し、1980年頃から再び増加したものの、2000年代以降は漸減している。この事実は、アクセシビリティの高さを伴って新しく誕生した「市場」に立地したからといって、教会を安定的かつ長期的に経営し続けることは容易でないことを物語っている。教会の多くが新しく市街化し、そこに移住してきた住民に対する布教活動を目的としてこうした地域に立地したことは想像に難くないが、教会に通う信者にとってはアクセシビリティだけではなく、その教会の信仰上の価値観、牧師や信者との人間関係なども重要である。そのため、通常の小売店などの事業所の立地とは異なった特性や要因が教会の立地を左右していると考えられるが、鉄道沿線のアクセシビリティが教会の安定化にどの程度影響を与えるかについては、今後より詳細な検討が望まれる。

3. 東山区

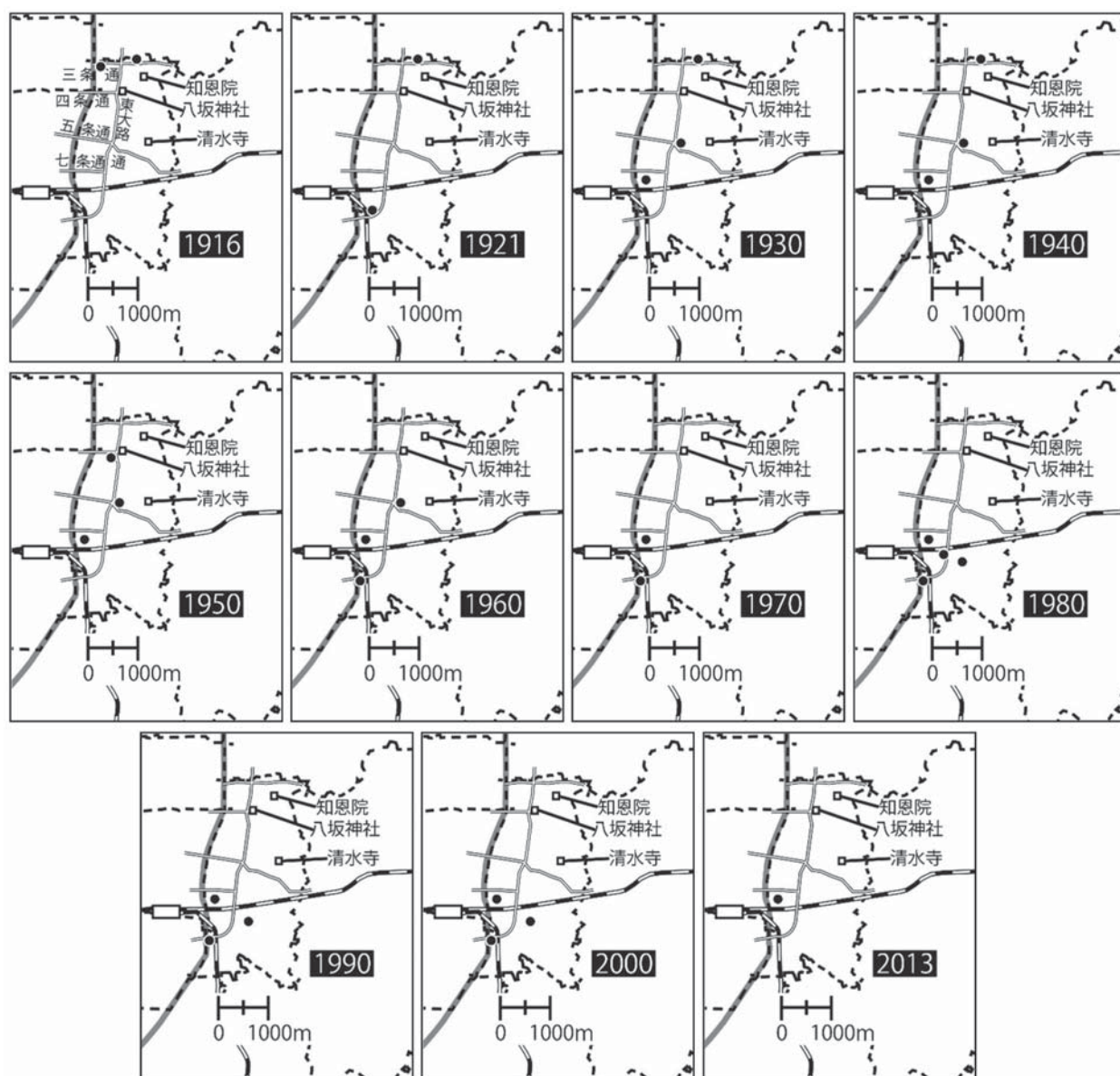
最後に東山区の教会立地について検討していく。

東山区の教会立地の特徴は、第5図から明らかなように、昭和戦前期には三条通以北または五条通以南に、戦後は五条通以南かつ東大路通以西が立地範囲となった点である。東大路以东は山地や丘陵地が広がっているため、教会は鴨川に近い市街地に立地してきたと考えられるが、1960年代以降は三条通から五条通にかけての範囲に全く立地していない。その要因として、あくまでも推測の域を出るものではないが、他宗教の宗教施設の存在や産業構造の変化、地域特有の習慣や価値観などが考えられる。たとえば鴨川から八坂神社にかけての四条通周辺には京都の代表的な繁華街・歓楽街である祇園が存在しており、こうした地域でのキリスト教の布教が困難であることを物語っているのではないだろうか。

また、教会の数に注目すると、2013年の東山区に存在するプロテスタントの教会は1ヶ所だけである。昭和戦前期には区内に2～3ヶ所存在し、最も多いときで1980年の4ヶ所であった。それが1990年には3ヶ所となり、2013年には一ヶ所のみとなった。

2013年までに消滅した教会のうち、現在の北区と南区に移動した教会がそれぞれ1つずつ確認されたが、他はすべて東山区のみならず京都市内から消滅した。同じ市内に移動したこれら2つの教会は現在まで存続しており、厳密な意味で消滅したわけではないが、東山区というエリアからは消滅したのである。その結果、2013年の段階で127か所の教会が立地する京都市内にあって、一つの区の中に1ヶ所しか教会が立地していないのは東山区のみとなった。

今後、東山区に新しく教会が立地しないままにこの1ヶ所の教会が閉鎖した場合、東山区には教会が全く存在しないことになる。これは、他都市との比較検討が必要であるが、人口100万人を超える政令指定都市の区部において教会が減少の一途をたどり、やがて消滅するという現象が見られ



第5図 東山区の教会の立地とその変化

注：『基督教年鑑』ならびに『キリスト教年鑑』をもとに筆者作成。

るケースが生じる可能性があり、京都市のみならず日本全体の教会をとりまく状況に関して何らかの示唆を我々に与えているのかもしれない。

それは単に日本にキリスト教が定着しにくい、ということにとどまらず、近代社会における世俗化にともなう宗教の衰退と何らかの関わりを持つ現象であるかもしれないし、もしくは単に京都市特有の現象の可能性もある。今後は個別の教会とその周辺地域の詳細な調査が必要になるが、都市部における教会の立地とその変化の地図化が、こうした問題意識または課題の設定と調査研究の契機となり得るのではないだろうか。

V. 結論と今後の課題

本稿では近代から現代にかけての京都市における教会の立地とその変化、特徴について検討してきた。その結果、次の点が明らかになった。

- 1). 京都市の教会は 1916 年から 2000 年にかけて誕生と消滅を繰り返しながら一貫して増加を続けてきたが、21 世紀に入ると消滅数が誕生数を上回り、減少に転じた。
- 2). 1920 年から 30 年と 1950 年から 60 年の教会の増加率は両方とも 40% 以上であった。その理由は市街地の急速な拡大、人口増加、経済構造の変化などによると推測される。
- 3). 戦前に消滅した教会の多くは何らかのグループ（教派）に所属していたが、戦後に消滅した教会の約 15% は単立教会がある。単立教会の場合、宣教師や牧師一人で教会を立て上げなければならず、長期的かつ安定的な支援を得にくいことがその要因と考えられる。
- 4). 明治期から大正期に御所周辺に立地した教会の多くは現在も存在している。
- 5). 右京区において戦後に誕生した教会の多くは鉄道沿いに立地していたが、鉄道沿いであっても 10 年以内に消滅した教会もいくつか見られた。
- 6). 東山区は他の区と比較して教会の数がそれほど多くなかったが、1980 年代をピークに教会の数は減少を続け、2013 年現在は 1 ヶ所だけとなった。

なお、本稿で明らかになった課題をいくつか挙げると、第一にデータの精度である。今回は『基督教年鑑』と『キリスト教年鑑』を使用した²⁵⁾が、実際はこれらの年鑑に掲載されていない教会もいくつか存在すると考えられる。そのため、他の資料もあわせて使用し、データの精度を一層高める必要がある。第二に、個別の教会への調査をしていないため、地図上での教会の誕生や消滅について十分な考察が行えたとは言い難い。第三には第二の点とも関連するが、教会が立地した地域の社会経済的な側面についての検討が不十分である。本稿は近現代の京都市における教会の立地のめまぐるしい変化を明らかにすることが目的であったが、その詳細な要因を都市の空間構造や社会経済的な側面と比較しながら検討していくことが望まれる。第四には、教会の誕生と消滅は検討したものの、移動については検討できなかった。教会が目まぐるしく移動を繰り返してきたことは今回使用した『年鑑』のデータから読み解けるので、今後は移動の特徴も空間的および社会的な側面から検討したい。

第 1 章でも述べたように、大きな災害や戦災、政治的な要因がなくとも宗教施設がめまぐるしく変化する現象の一端が本稿で明らかとなったが、言い換えればこれらの要因とは別の、よりインパクトの大きい要因が宗教施設を誕生させ、消滅させ、もしくは移動させている可能性が示された。今後は他の都市との比較とともに、他の宗教施設との比較を通して、宗教施設の空間的な展開、とりわけ都市構造の変化と宗教施設の立地との相互の影響について考察していきたい。

[付記]

本稿は 2015 年 3 月の立命館京都学研究会、同年 11 月の 2015 年人文地理学会大会、2016 年 3 月の同志社大学人文科学研究所第 15 部門研究持続的創造都市：京都のくらしと『まち』の総合研究 第 15 回研究会で発表した内容をもとに加筆修正しました。それぞれの発表時に多くの方々から貴重なコメントを賜りました。この場を借りて御礼申し上げます。そして河角龍典先生の魂の安らかならんことを祈念しつつ本稿を御霊前にお捧げ致します。

注

- 1) たとえば鎌田道隆「近世都市における都市開発—宝永五年京都大火以後の新地形成をめぐって—」、奈良史学 14 号、1996、61-75 頁、では宝永五（1708）年の大火による寺町通の寺院の移転について検討されている。
- 2) 川田力「日本におけるプロテスタント・キリスト教会の立地過程 —明治期・関東地方を中心として—」、地理科学 44-4、1989、207-222 頁。
- 3) 小林望・徳久球雄『現代地理学の課題』、学文社、1972、141-173 頁。
- 4) 永井恵一・十代田朗・津々見崇「明治期以降の東京におけるキリスト教会の立地とその要因に関する研究」、都市計画論文集 41-3、2006、935-940 頁。
- 5) ①小林丈広・高木博志・三枝暁子『京都の歴史を歩く』、岩波書店、2016、65-79 頁、②京都市埋蔵文化研究所編『京を発掘！出土品から見た歴史』、京都新聞出版センター、2015、180-181 頁。
- 6) 詳細は家近良樹『浦上キリシタン流配事件』吉川弘文館、1998、211 頁、を参照のこと。
- 7) 鈴木範久『日本キリスト教物語』、教文館、2001、84-88 頁。
- 8) 以上の経緯は①林屋辰三郎責任編集『京都の歴史 8 古都の近代』、京都市史編さん所、1980、238-240 頁、②本井康博『京都のキリスト教—同志社教会の 19 世紀—』、日本キリスト教団同志社教会、1998、361 頁、による。
- 9) 森岡清美『日本の近代社会とキリスト教』、評論社、1976、314 頁。
- 10) 福井純子（2002）「排耶というトレンド—1880 年代京都の宗教事情—」『立命館大学人文科学研究所紀要』No.80、pp.161-176。
- 11) 前掲 8) ①。
- 12) 前掲 8) ②。
- 13) 土肥昭夫『京のある教会の歩み—京南・京北教会史—』、日本キリスト教団京北教会、1984、19-21 頁。
- 14) たとえば①麻生将「宗教集団をめぐる社会 - 空間的排除のプロセス—1930 年代の「美濃ミッション事件」を事例として」歴史地理学 50（3）、2008、15-31 頁、②麻生将「1930 年代奄美大島におけるカトリックをめぐる排撃と「排除の景観」の形成」、人文地理 63（1）、2011、22-41 頁、など。
- 15) 林屋辰三郎責任編集『京都の歴史 9 世界の京都』、京都市史編さん所 1980、209-216 頁。
- 16) この時期のキリスト教関係団体への官憲による監視・取り調べの状況については、次の一連の優れたデータベースがある。①同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編（1972）『特高資料による戦時下のキリスト教運動 1 昭和 11 年 - 昭和 15 年』新教出版社、350 頁、②同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編（1972）『特高資料による戦時下のキリスト教運動 2 昭和 16 年 - 昭和 17 年』新教出版社、422 頁、③同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編（1973）『特高資料による戦時下のキリスト教運動 3 昭和 18 年 - 昭和 19 年』新教出版社、335 頁。
- 17) 同志社教会史編集委員会『同志社教会 1901～1945』、日本キリスト教団同志社教会、2001、455 頁。
- 18) 植村善博、上野裕編『京都地図物語』、古今書院、1999、50-51 頁。
- 19) 前掲 18)、62-65 頁。
- 20) 延べとしたのは、『キリスト教年鑑』の年次ごとに掲載と不掲載が見られることから、一度消滅したあと再び誕生し、また消滅した、と判断したためである。これは本稿における教会数のカウントにおいて便宜的に設定した統一的な基準であり、今後はこうした基準も精査・検討の必要がある。
- 21) ただし、1950 年から 2013 年まで消滅した教会のうち、単立教会と並ぶ延べ 13 ヶ所（14.9%）が消滅したのは無教会派から派生したグループであった。このグループについては、教会不動産をどの程度重視しているかが現段階では不明のため、今後より詳細な調査が必要である。
- 22) 筆者の知人の牧師への聞き取り調査（2016 年 9 月 10 日）によると、資金面に加え、祈りのサポートすなわち精神面での持続的な支援も教会を立て上げて経営する上で重要であるという。
- 23) 明治以降の日本の多くのプロテスタントの教会は「自給独立」をスローガンに掲げてきたが、これは「日本の教会を日本人の手で運営する」という意味である。裏を返せば、近代日本の多くの教会が「自給独立」できておらず、欧米の宣教団体からの人的・経済的支援に頼らざるをえなかった事を示しているのである。こうした教会の「自給独立」の歴史については、たとえば①土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教

史』、新教出版社、1980、460 頁、②崔炳一『近代日本の改革派キリスト教—植村正久と高倉徳太郎の思想的的研究—』、花書院、2007、359 頁、などを参照のこと。

24) 河島一仁「京都における大学の歴史地理—京都御所の周辺地域における変化—」『立命館文学』第 645 号、2016、220-242 頁。

25) たとえば、1930 年から 40 年にかけての『基督教年鑑』には筆者がかつて調査研究を行った美濃ミッションという岐阜県大垣市に 1930 年代で活動した教団と教会が一切記載されていなかった。

(本学文学部特任助教)